

平成21年度一般会計補正予算(経済観光局関連部分)の概要について

1 補正理由

現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、緊急の課題である中小企業対策や雇用支援、また、将来を見据えた事業を進めるため、関連する予算を増額します。

2 補正内容

(1) 歳入補正

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計
16 款 国庫支出金 3 項 国庫委託金	32,760	31,860	64,620
22 款 諸収入 3 項 貸付金元利収入	117,613,902	30,000,000	147,613,902

(2) 歳出補正

単位：千円

款 項 目	補正前の額	補正額	計
8 款 経済観光費 1 項 経済観光費	129,058,504	30,929,860	159,988,364
3 目 産業活性化推進費	658,184	15,000	673,184
医療・介護課題解決技術開発支援事業	—	15,000	15,000
4 目 経営支援費	1,627,510	20,000	1,647,510
社会起業家等応援事業	—	20,000	20,000
5 目 中小企業金融対策費	119,531,253	30,858,000	150,389,253
中小企業融資事業	75,675,000	30,000,000	105,675,000
信用保証料助成等事業	612,242	858,000	1,470,242
8 目 雇用創出費	939,888	36,860	976,748
職業訓練事業	59,211	31,860	91,071
「横浜で働こう！」推進事業	25,573	5,000	30,573

<参考>

○市内企業の業況感は▲69.7と過去最低となり、中でも中小企業は資金繰りの悪化、受注減、消費の縮小などにより、当面の間、厳しい局面が続く見通しです。

【横浜市景況・経営動向調査】

	H20.7-9月期	前回 (H20.10-12)		今回 (H21.1-3)		H21.4-6月期 (見通し)
		前期差	前期差	前期差	前期差	
自社業況 BSI値	▲34.9	▲56.0	▲21.1	▲69.7	▲13.7	▲75.0
全体	▲34.9	▲57.3	▲22.4	▲69.7	▲12.4	▲75.3
資金繰り BSI値	▲16.1	▲33.4	▲17.3	▲40.0	▲6.6	▲38.9
全体	▲18.6	▲39.2	▲20.6	▲44.1	▲4.9	▲44.6
中小企業						

※BSI(Business Survey Index)：企業が感じる景気等の強弱感を算式により求めた値。

○市内の雇用情勢は、有効求人倍率が20年4月以降13か月連続で1.0倍を下回っており、直近となる本年4月は0.53倍と大変厳しく、今後さらなる悪化が危惧されます。

【有効求人倍率】

	H20年12月	H21年1月	H21年2月	H21年3月	H21年4月	前期差
横浜市	0.89	0.87	0.79	0.69	0.53	▲0.16
全国	0.73	0.67	0.59	0.52	0.46	▲0.06

現在の安心確保と将来への投資(中小企業対策・雇用支援)

■中小企業融資事業 30,000,000 千円

中小企業の資金需要に対応するため、融資枠を拡大します。

制度名	21年度当初融資枠	今回補正融資枠	補正後融資枠
セーフティネット特別	200億円	300億円	500億円
緊急借換支援資金	200億円	300億円	500億円
その他	1,000億円	—	1,000億円
制度融資計	1,400億円	600億円	2,000億円

■信用保証料助成等事業 858,000 千円

中小企業の借入コストの更なる負担軽減を図るために、借受企業が支払う保証料の助成を拡充します。

緊急借換支援資金への保証料助成 現行：0.2%助成→補正後：0.4%助成

横浜型地域貢献企業、横浜価値組企業への保証料助成

現行：1/2助成〔上限50万円〕→補正後：全額助成

■職業訓練事業 31,860 千円

雇用情勢が引き続き厳しい状況の中、離職者を再就職に結びつけるため、横浜中央職業訓練校における訓練科目を拡大します。

訓練科目 現行：4訓練科→補正後：7訓練科

(3科目拡大：介護総合科・ITプログラミング科・ITビジネス科)

対象者 現行4科目：母子家庭・生活保護受給家庭

追加3科目：離職者

■「横浜で働こう！」推進事業 5,000 千円

横浜で働きたい求職者と市内企業を結ぶ無料職業紹介事業(ジョブマッチングよこはま)を拡充し、求職者への支援体制を充実させます。

求職者相談日

現行：週3日(月・水・木曜日)→補正後：週6日(月・火・水・木・金・土曜日)

求人企業開拓 現行：開拓員1名→補正後：開拓員2名

■社会起業家等応援事業 20,000 千円

環境・福祉などの社会的課題をビジネス手法で解決する社会起業家や、こうした分野への事業転換を図ろうとする事業者に対し、資金支援を実施します。

助成金：助成率1/2以内、上限額 500万円

利子補給：上限額 200万円(期間3年)

■医療・介護課題解決技術開発支援事業 15,000 千円

横浜版SBIRを活用し、新たに「医療・介護」に関する新技術・新製品開発を助成する特別枠を新設します。

助成率：2/3以内 開発期間：2か年 限度額：50,000千円